

第1章 調査の概要

1 調査の目的

政策形成全般にわたるスキルの習得において有効と考えられる演習・グループワーク形式を取り入れた研修(以下「グループワーク研修」という。)の方法論について調査を行い、今後の職員研修内容の向上に向けた基礎資料とすること。

2 調査の方法

各都道府県及び「市区町村職員研修の実態に関する調査」(平成21年3月自治大学校教授室発行)により市区町村職員に対して研修を行っている各政令指定都市、中核市、特例市、共同設置研修所、市長会、町村会及び市町村振興協会に対し、現在行っているグループワーク研修について研修毎に調査を実施した。

さらに、平成21年3月時点では研修を行っていなかったが、ここ数年で研修を始めた機関に対しても調査を行った。

また、当自治大学校卒業生に対しても、本校におけるグループワーク研修についてアンケートを実施した。

そして、当該アンケート調査を補足するため、特色ある研修を行っているという回答があった中から7件を抽出し、資料等を収集するとともに実地調査を実施した。

3 調査対象団体

都道府県	47団体
指定都市	19団体
中核市	41団体
特例市	40団体
共同設置機関	32団体
市長会及び町村会	18団体
市町村振興協会	15団体
合計	212団体

4 アンケート調査日程

調査票発送：平成23年11月18日、回答期日：平成23年12月16日

5 アンケート調査項目

I 「演習・グループワーク形式を取り入れた研修」についてのアンケート

- ① グループワーク研修の実施の有無
- ② 研修を実施している場合、その研修毎の内容
- ③ グループワーク研修を行うに当たって工夫している点やポイント
- ④ 当該団体が実施しているユニークまたは特徴的なグループワーク研修
- ⑤ グループワーク研修を実施していない団体への質問
- ⑥ 全国の地方公共団体職員を対象とした研修機関に求めるグループワーク研修の内容
- ⑦ 前記研修により職員に習得を期待する能力または効果

⑧ 今後、自治体職員として最も求められる能力(照会した都道府県と市のみ回答)

Ⅱ 総務省自治大学校卒業生向けアンケート

① 自治大学校在学中の所属コース

② 受講経験のあるグループワーク研修で身についたと思う能力または効果等

6 アンケート調査票回収状況

調査対象団体212件のうち209団体から、2,303件の「演習・グループワーク形式を取り入れた研修」について回答があった。(回収率98.6%)

また、自治大学校卒業生向けアンケートについては、283名の卒業生から回答を得ることが出来た。